

備前市事務事業評価表

事務事業名	特定公共賃貸住宅助成金事業	コード	担当課係	日生総合支所建設課管理係
		01-01-05-01	担当者	高橋清隆
事業実施期間	平成13年度～		電話	0869-72-1259
総合計画 事業（政策）体系	大項目	安全で快適に暮らせるまちづくり		
	中項目	生活しやすいまちづくり		
	小項目	住宅		
	施策	定住化の促進		

事業について	
目的	中堅所得者等に居住環境が良好な賃貸住宅を提供し、定住化を促進し市の活力の向上を図ります。また、過疎化に向かう日生地域の現状を踏まえ、若者定住対策の一環として安価で良質な住宅を賃貸し、生産年齢人口の減少を抑制することを目的とします。
対象（誰のために）	特定公共賃貸住宅の入居要件を満たしている入居希望者及び入居者。
内容	収入や部屋数に応じて、家賃に対する助成金の支払いを行っています。（特定公共賃貸住宅戸数18戸）

事業の結果			
実施項目	17年度		
	回数など	回数など	回数など
助成金交付人数	17人		
助成金交付延べ件数	171件		
入居者人数	53人		
利用率収納率	100%		
要望事項対応件数	3件		

事業費 (単位：千円)	事業費		財源		事業費		財源	
	直接事業費	6,491	国庫補助金等	直接事業費		直接事業費		
	人件費	2,515	受益者負担	14,691	人件費		受益者負担	
	合計	9,006	市債	▲5,685	合計	0	市債	0

必要人員	0.30人	
結果指標①	結果指標名	入居者人数 (H18.3.31現在)
	結果指標量	53
	単位	人
	対前年比	0.00%
	事業費	9,005,500円
	単位当たりコスト①	169,915円
結果指標②	結果指標名	要望事項対応件数
	結果指標量	3
	単位	件
	対前年比	0.00%
	事業費	251,500円
	単位当たりコスト②	83,833円

事業の成果			
成果指標名	入居者数増加率	式又は説明	$\frac{\text{今年度入居者数}}{\text{昨年度入居者数}} \times 100$ 定住化の促進を成果として捉えこの指標にしています。
成果指標量	17年度 132.5%		
対前年比	0.00%		
到達目標値	100%	到達目標年度	毎年度

事務事業の評価		(平成17年度事業)
目的・対象・内容の妥当性評価	目的の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 関係法令等で目的が定められており妥当である <input checked="" type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化しつつある <input type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的は妥当である <input checked="" type="checkbox"/> 関係法令等：特定優良賃貸住宅の供給の促進に関する法律
	対象の妥当性	<input type="checkbox"/> 受益者の拡大を検討する余地がある <input type="checkbox"/> 受益者の縮小を検討する余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 現在の対象者は妥当である
	市民ニーズの妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 市民、団体などから要望・要請のある事業である <input checked="" type="checkbox"/> 市民に概ね好評な事業である <input type="checkbox"/> 公共秩序の維持、行政の適正運営に必要な事業である
	市の関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 国・県又は関係法令で定められている事業である <input checked="" type="checkbox"/> 民間に類似サービスがある <input checked="" type="checkbox"/> 本市が関与すべき事業である <input checked="" type="checkbox"/> 事業を取り止めた場合の影響は大である
効率性の評価	コストの効率化	<input type="checkbox"/> 単位当たりコストは増加傾向にある <input checked="" type="checkbox"/> コスト削減の努力をしている <input type="checkbox"/> できる限り民間活力を利用して <input type="checkbox"/> 受益者負担額は適正である
	手段の最適化	<input checked="" type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で確認・見直しを行っている <input checked="" type="checkbox"/> 他に有効な代替手段が見当たらない <input checked="" type="checkbox"/> 事業は他部署と密接な連絡調整を行っている
	職場の効率化	<input checked="" type="checkbox"/> 事業に関して事務改善等作業効率の向上に努めている <input checked="" type="checkbox"/> 事業に関するOJT（職場研修）は行われている <input type="checkbox"/> 事業の進行管理を定期的に行っている <input checked="" type="checkbox"/> 事業実施について職員の見解・要望が反映されやすい
有効性の評価	目的達成度	<input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の目標値は目標年度に達成できそうである <input type="checkbox"/> 成果指標は前年度より向上している
	成果向上の可能性	<input checked="" type="checkbox"/> 成果は向上しており今後も向上する見込みである <input type="checkbox"/> 今後、成果指標は向上する余地がある
	市民参画度	<input type="checkbox"/> 事業について積極的に情報提供している <input checked="" type="checkbox"/> 事業実施等で積極的に市民意見を反映している <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している <input type="checkbox"/> 事業のプラン作りから市民参加を得る手段をとっている

総合評価	コ入居者の入れ替わりが少なく、利用者の満足度も高いと推察されます。一方、民間賃貸サービスとの格差の是正についての検討や事務処理の効率化を改善したうえで、翌年度以降について事業を継続していきます。指定管理者への移行を十分に検討し、実践に向けての問題点を洗い出します。	評価区分 <A~E> C
------	--	---------------------------

今後の方向性	<input type="checkbox"/> さらに重点化する(行政資源を集中的に投入する) <input type="checkbox"/> 事業の縮小を検討する <input type="checkbox"/> 現状のまま継続する <input type="checkbox"/> 休止・廃止を検討する <input checked="" type="checkbox"/> 見直しのうえで継続する <input type="checkbox"/> 完了・統合		
翌年度結果指標量①	60人	結果指標量②	できるだけ
目標値	成果指標量	113%	

改善事項			
評価の視点	改善内容	改善時期	改善により期待される効果
効率性	請求書作成及び収納業務の効率化(収納ソフトの導入)	平成18年度末	人件費コストが削減が期待できます。(時間外勤務の削減)
妥当性	助成金制度の廃止と家賃の適正化	平成19年度から	民間サービスとの格差及び地域間格差の是正と事務処理が効率化が図れます。
妥当性	指定管理者導入の研究及び実践	平成20年度から	維持管理にかかるコストの縮減ができます。

事業の目的、対象、内容を考えながら目的の妥当性の評価を行って下さい。

事業費や単位当たりコストに留意しながら効率性の評価を行って下さい。

事業の目的やその数値目標とある成果指標に留意しながら有効性の評価を行って下さい。